



**JRI news release**

**アジア経済展望**  
**～ 危機の負の遺産を超えて～**

2000年 8 月25日

株式会社 日本総合研究所  
調 査 部  
アジア研究センター

## 【要 旨】

### 1. 回復過程をたどる東アジア経済

東アジア各国経済は、1998年末を底に2000年1～3月期にかけてV字形の急回復を実現。各国政策当局は、成長率見通しを上方修正。先行きの経済運営に自信。しかしながら、東アジア各国のパフォーマンスの二極化が拡大。N I E s、中国に比べて、A S E A N諸国の回復力に見劣り。

### 2. 脆弱さを抱えた回復過程

現下の回復過程は、以下三つの脆弱性を抱えており、東アジア経済が総じて堅調な成長軌道へ復帰したとみるのは早計。これを映じて、域内全体の通貨、株式市況が弱含みで推移。

#### (1) 回復の牽引力に先行き懸念

これまでの回復過程の牽引力の先行きに懸念。まず大幅な財政赤字や為替相場下落が続くもと、財政、金融両面からの景気対策は限界。東アジア各国では、総じて産業間のリンケージが弱い(すそ野産業の未発達)ことから、日米先進国とは異なり、好調な輸出を背景としたIT関連産業の好況が他産業へ波及することも期待薄。さらに、輸出も米国経済のスローダウンに伴いこれまでの増勢を維持することは困難な状況。

#### (2) 経済危機の負の遺産

銀行貸出が依然として低迷を持続。企業改革が先送りされた結果、企業の返済能力が依然として回復していないことが背景。また、各国の大企業グループは、引き続き多額の銀行債務を抱え、その経営行き詰まりへの懸念から、新たな金融不安の火種が絶えず。高度成長のなかに隠されていた所得分配の歪みなど社会的な構造問題が、東アジアの成長神話の崩壊を契機に顕在化。中央に対する地方の反発が強まるとともに、労働争議、民族・地域間の緊張も激化。

#### (3) 発展メカニズムに陰り

技術水準、人材の質などを理由にIT産業がN I E sへ集積する一方、巨大な潜在市場を狙って、多数の外国企業が中国へ引きつけられるなど、先進国企業の対アジア投資に選別強化の兆し。直接投資の外縁的な拡大を通じた危機以前の発展メカニズムに陰り。各国間の経済パフォーマンス格差が一段と拡大すれば、域内全体の産業間の相互補完機能が崩れ、経済活力が低下する懸念。

### 3. 負の遺産の克服に向けて

#### (1) 企業改革の断行

金融機関から不良債権を切り離しただけでは、銀行の貸出が円滑に増加することは期待薄。金融メカニズムが回復するためには、不良債権処理を中心とする銀行の財務体力の強化が不可欠ながら、さらに抜本的な企業改革の断行が不可欠。

#### (2) 域内経済関係強化を通じた域内需要の掘り起こし

改革の痛みを緩和するとともに、域内経済の二極化を回避するためにも域内経済関係の強化を通じて中国に匹敵する巨大マーケットを形成することが不可欠。具体的には、過渡的には、域内の経済障壁を優先的に撤廃してゆく域内経済統合を志向、これまでのフルセット型の産業政策から、自国産業の優位性を生かした共生型の産業政策への転換、自国産業優先主義を見直し、外資との競争の下で地場企業の体力強化を促進、などが必要。

### 4. 域内経済関係強化の力ぎを握る日本

欧米がIT面での競争力を背景に世界マーケットでの主導的な立場を確立しようとしている状況のもとで、日本は東アジア各国とのIT面でのアライアンス強化を通じて、これに対抗。

#### (1) 自由貿易圏構想への取り組み

単なる関税引き下げにとどまらず、シンガポール提案にみられるような税関システム、電子商取引(B to B)、電子認証などITインフラの共同整備を通じて、共通のITインフラの上で自由貿易圏を実現。市場の拡大を通じた規模の経済の追求に加えて、日本を含めた東アジア経済の新たな比較優位を構築。

#### (2) IT企業ネット・ワークの拡充

日系企業を要として韓国、台湾、中国華南地方などの間にIT関連産業の有機的なネットワークが発生。これをさらにA S E A N諸国にまで拡大する環境整備が不可欠。具体的には、人材、技術格差を縮小するためのデジタル・デバイド解消援助への積極的な取り組み、IT関連製品の関税撤廃を狙いとする情報技術協定の対象範囲の拡大および前倒し実施などが挙げられる。

本レポートに関するご照会等は、調査部 鈴木(大)・星あてお願い致します。

(TEL:03-3288-4739[直通] E-Mail: taiyous@ird.jri.co.jp)

# 回復過程をたどる東アジア経済

東アジア経済は、V字形の急回復を実現し、経済危機を克服。ただし、二極化現象が顕在化。

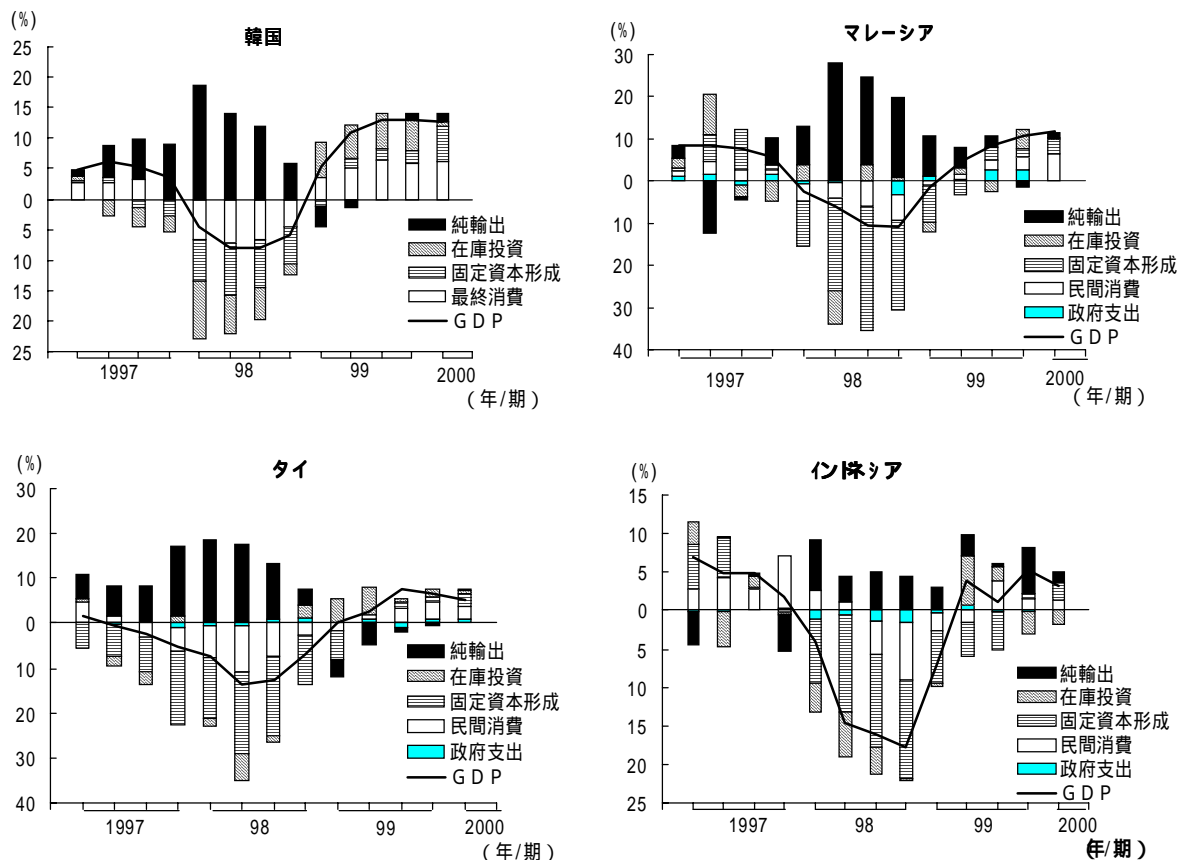
## V字形の急回復を実現

東アジア各国は、1998年末を底にV字形の急回復を実現し、経済危機の克服を宣言。各国政策当局は、成長率見通しを上方修正し、先行きの経済運営に自信。

## 二極化する東アジア各国経済

各国経済はともに景気テコ入れ策と輸出伸張をきっかけに回復。その後、NIEs、中国では設備投資、民間消費など国内民需の盛り上がりが見られるのに対し、ASEAN諸国においては、国内民需は依然として低迷を持続。この結果、東アジア各国の経済パフォーマンスの二極化が拡大。

(図表1) 東アジア主要国のGDP需要項目別寄与度(前年同期比)



(資料) 各国統計

(注) タイはデータ上の不整合により寄与度の合計とGDP成長率は必ずしも一致しない。

(図表2) 東アジア9カ国の実質GDP成長率(前年同期比)

国・地域	1998年 (実績)	99年 (実績)	2000年 (予測)	2001年 (予測)			
				1~3	4~6	7~9	10~12
韓国	6.7	10.7	8.6	12.8	9.6	7.2	5.8
台湾	4.6	5.7	6.5	7.9	5.4	6.7	6.0
香港	5.1	3.0	7.0	14.3	7.8	4.6	2.8
シンガポール	0.3	5.3	7.4	9.8	8.0	6.4	6.0
NIEs 4	2.8	7.7	7.6	11.2	7.7	6.5	5.3
マレーシア	7.5	5.4	8.0	11.7	6.5	7.3	6.8
タイ	10.4	4.2	4.9	5.2	5.3	4.8	4.5
フィリピン	0.5	3.2	3.5	3.4	3.6	3.7	3.3
インドネシア	13.4	0.2	3.5	3.6	4.1	3.0	3.3
ASEAN 4	9.8	2.8	4.8	5.8	4.9	4.6	4.4
中国	7.9	7.1	8.0	8.1	8.3	8.1	7.6
東アジア9カ国	0.9	6.4	7.2	8.9	7.5	6.9	6.2

予測

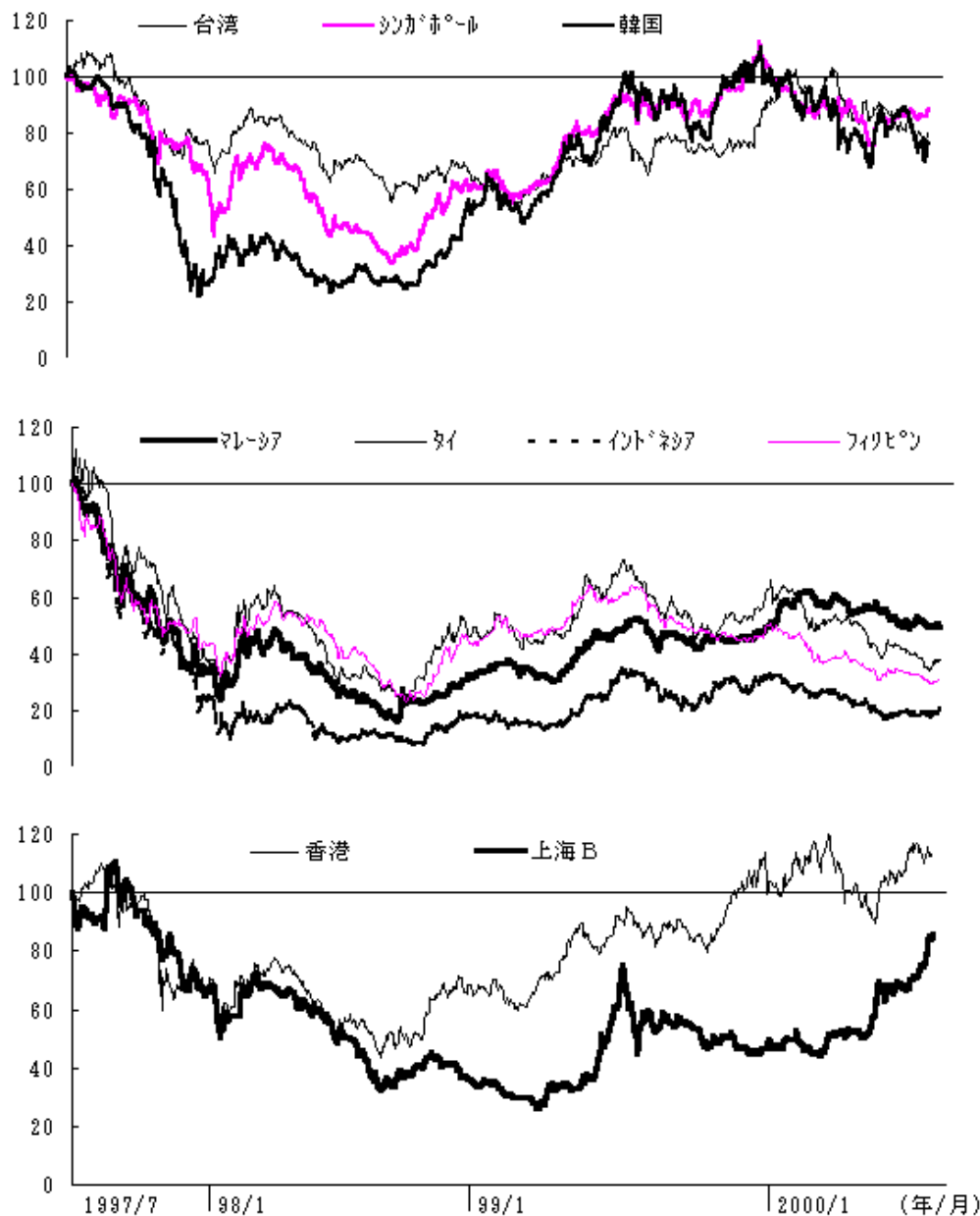
## 脆弱な回復過程

現下の回復過程は、以下の脆弱性を孕んでおり、東アジア経済が総じて堅調な成長軌道へ復帰したとみるのは早計。

まず、短期的にみると、これまで景気を牽引してきた政策効果や輸出の先行きに懸念。さらに、中長期的にみると、経済危機の背景の一つとされる構造問題が先送りされているほか、危機以前の高度成長をもたらしてきた直接投資を介在とした発展メカニズムに陰り。

これらを映じて、春先以降、景気回復感の強まりにもかかわらず、通貨、株式市場が総じて弱含みで推移。とりわけ、経済パフォーマンスの二極化を背景に、A S E A N 諸国の通貨、株式の低迷が深刻。

**(図表3) 株価(ドルベース)の推移**  
**(1997年7月1日=100)**



(資料) データストリーム

# 回復の牽引力に先行き懸念

これまでの景気回復を支えてきた牽引力に先行き懸念。

## 政策効果の減退

大幅な財政赤字が続くもとでは、追加的な景気対策は限界。さらに、アジア各国の為替相場下落により、低金利政策の継続が次第に困難に。

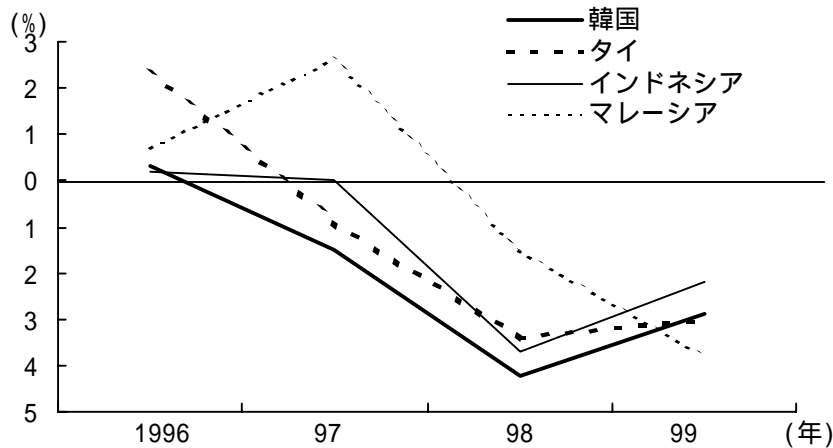
## 限定的な企業業績の回復

東アジア各国では、総じて産業間のリンケージが弱い(裾野産業の未発達)ことから、日米先進国とは異なり、好調な輸出を背景としたIT関連産業の好況が他産業へ波及することは期待薄。他産業では、生産は拡大しているものの、過剰設備を背景に損益分岐点を下回る操業を強いられており、収益的には極めて厳しい状況。

## 輸出の増勢拡大も期待薄

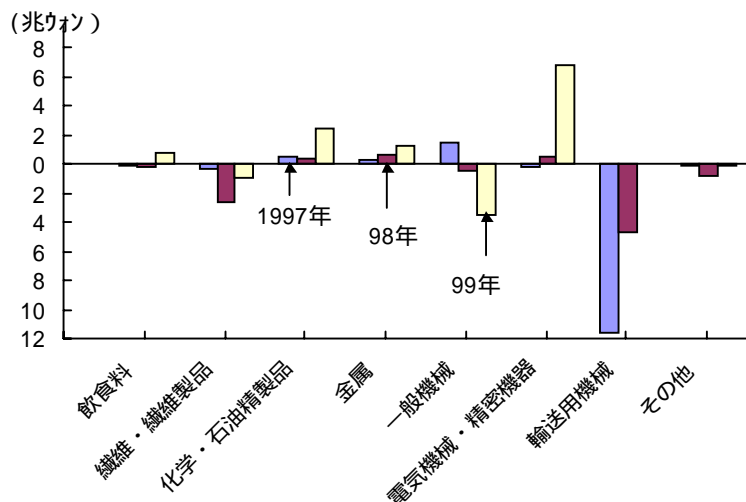
日欧の景気拡大が予想されるものの、米国経済のスローダウンを背景に、輸出については、今以上の増勢拡大を期待するのは困難な状況。

(図表4) 財政収支対GDP比の推移



(資料) 各国統計

(図表5) 韓国業種別経常利益の推移



(資料) 東洋経済新報社「韓国・会社情報」各年版

# 経済危機の負の遺産

これまで東アジア各国では、構造問題が指摘されながらも、経済危機への緊急避難的措置が優先され、抜本的な解決が先送り。今後の経済発展の足かせとなる公算大。

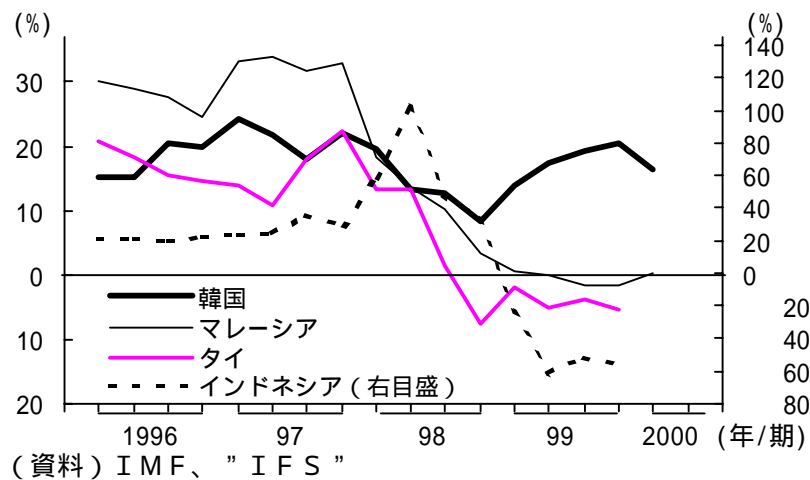
## 不良債権問題

銀行貸出が依然として低迷を継続。企業改革が先送りされた結果、企業の返済能力が依然として回復していないことが背景。銀行の不良債権比率が表面上低下しているものの、多くの場合、不良債権が金融機関から切り離され、公的な資産管理会社に継承されたに過ぎないのが実情。さらに、従来、政府の保護下にあった財閥など大企業グループは、引き続き多額の銀行債務を抱えており、その経営行き詰まりへの懸念から、新たな金融不安の火種が絶えず。

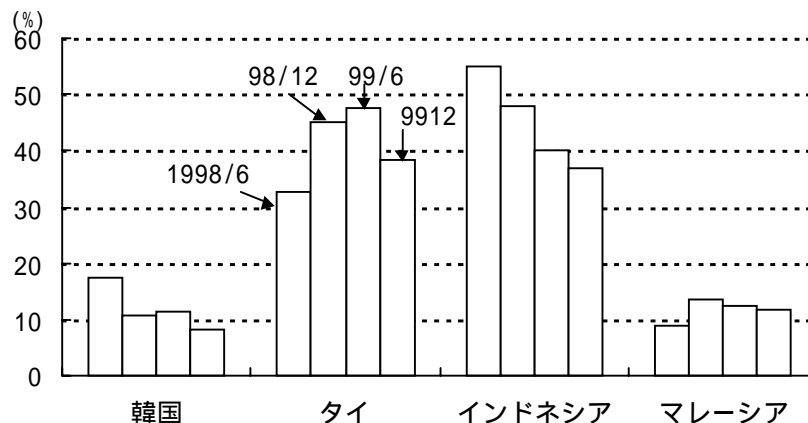
## 既存政権からの人心の離反

高度成長のなかに隠されていた所得分配の歪みなど社会的な構造問題が、東アジアの成長神話の崩壊を契機に顕在化。中央に対する地方の反発が強まるとともに、労働争議、民族・地域間の緊張も激化。さらに危機の最悪期を脱したとの緊張感の希薄化を背景に、改革を志向する現政権に対する国民の反発の強まり。

(図表6) 銀行等貸出残高の推移 (前年同月比)



(図表7) 不良債権比率の推移



(資料) 各国統計

(注1) 不良債権比率 = 不良債権額 ÷ 総貸出

(注2) 不良債権の定義はマレーシアの98年6月が延滞6カ月以上、それ以外は延滞3カ月以上。

(注3) 韓国は全金融機関、他は商業銀行が対象。

## 従来の発展メカニズムに陰り

東アジアの経済回復を背景に、先進国企業による対アジア投資が回復しつつあるものの、先進国企業の投資国を選別する目は一段と厳格化。外資系企業の直接投資が外縁的に拡大することを通じて、発展のエネルギーが域内全体に均霑してゆくという発展メカニズムに陰り。各国間の経済パフォーマンス格差が一段と拡大すれば、域内全体の産業間の相互補完機能が崩れ、経済活力が低下する懸念。その背景は次の2点。

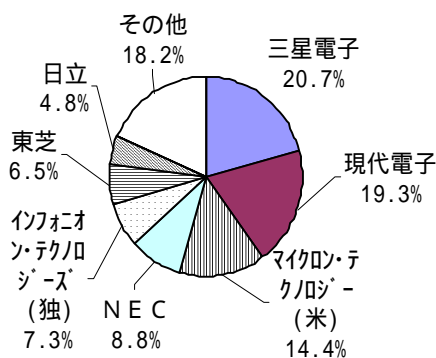
### 特定国へのIT産業の集積

IT関連の高付加価値分野の生産には、一定の人材の質、技術力を要することから、IT産業は特定国へ集積する傾向。半導体生産では、韓国が米国、日本に次ぐ世界シェアを確保し、また台湾はPC周辺機器で圧倒的な世界シェアを誇ることに加えて、日米欧の半導体メーカーからの受託生産を急増させて韓国を急追。

### 直接投資の中国への集中

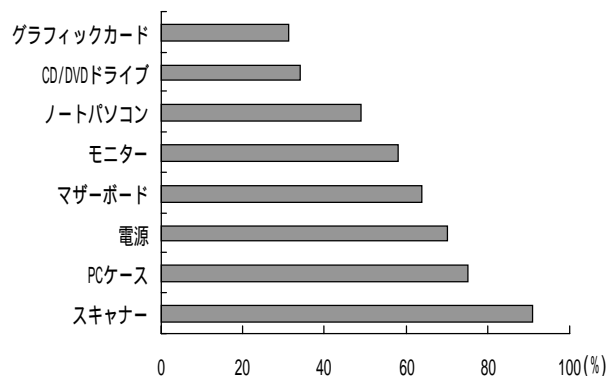
中国が従来、強味を発揮してきた繊維や家電などの産業に加えて、自動車産業やエチレンなどの素材産業が生産拠点を拡充。IT関連の低付加価値工程も韓国、台湾からASEAN諸国を飛び越して、中国の華南地区へ集中。WTO加盟を契機に潜在的に巨大な国内市場の開放と引き替えに外国企業を引き寄せ。

**(図表8) 世界市場における  
韓国企業のDRAMシェア  
(1999年)**



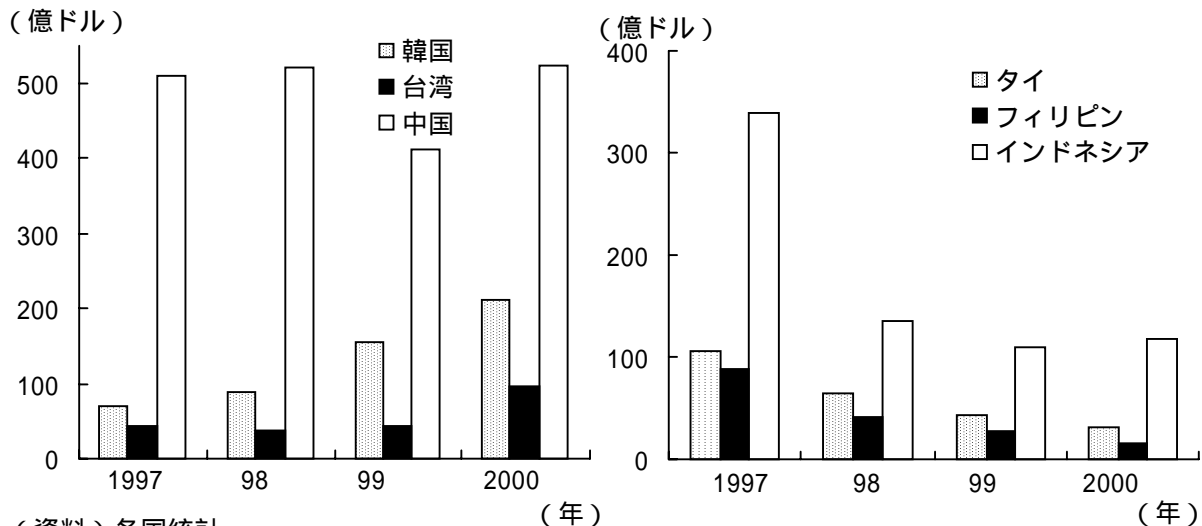
(資料) 新聞報道

**(図表9) 世界市場における  
台湾のコンピュータ関連製品シェア  
(1999年)**



(資料) 資訊工業策進会

**(図表10) 東アジアの直接投資受入状況**



(資料) 各国統計

(注) 2000年は、各国の1～3月期の実績値をもとに日本総合研究所推計。

# 企業改革の断行と新規需要創出が不可欠

東アジアの信認回復には企業改革の断行と新規需要創出が不可欠。

## 企業改革の断行

企業の自主性に任せた企業改革はすでに限界。ちなみに、債務比率を政府目標通り200%以下に低下させたとみられていた韓国財閥は、グループの結合財務諸表でみると、これを大きく上回る。競争促進を通じて企業経営者の危機意識を高め、資産の圧縮、業務の効率化、過剰雇用の整理といった抜本的な企業改革に取り組ませることが必要。各国とも外資規制の緩和に取り組んでいるものの、外資との競争効果が生じるまでには今暫くの時間を要することから、強制的な財閥解体、政策融資の打ち切りなども要検討。

## 域内経済関係強化を通じた域内需要の掘り起こし

域内経済関係の強化を通じて中国に匹敵する巨大マーケットを形成するとともに、市場原理の下で地場企業の競争力強化を促進。そのための課題は次の3点。

### (i) 過渡的措置としてのAFTA（域内障壁の撤廃）の拡大適用

A S E A N域内の関税障壁の撤廃を狙いとするA F T A構想を韓国、台湾などA S E A N外にも適用するとともに、貿易に加えて、企業活動の障壁削減まで踏み込む（A I A）。一方、域外に対しては、一定の経済障壁を残すことも検討。

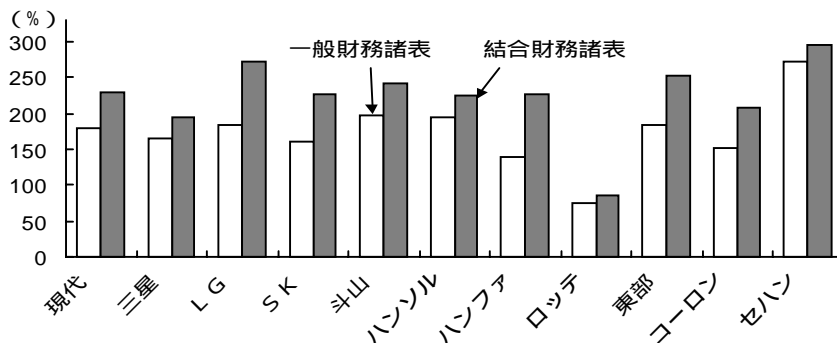
### (ii) 国家産業ビジョンから域内産業ビジョンへ

フルセット型の産業政策から、自国産業の優位性を生かした共生型の産業政策に転換。

### (iii) 自国産業優先主義の見直し

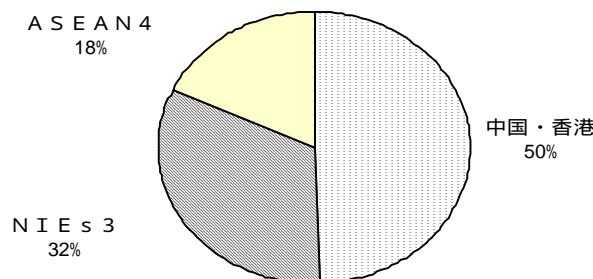
保護の下で温存されてきた非効率部分を排除し、外資参入による市場原理を導入。

（図表11）韓国の企業集団の負債比率（1999年末時点）



（資料）金融監督院

（図表12）東アジア主要国の経済規模



（資料）各国統計

（注1）各国の1999年名目GDP（現地通貨建て）を米ドル（期中平均）に換算。

（注2）NIEs 3：韓国、台湾、シンガポール。

ASEAN 4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。



## 域内経済関係強化の重要なカギを握る日本

欧米がIT面での競争力を背景に世界マーケットでの主導的な立場を確立しようとしている状況のもとで、日本は東アジア各国とのIT面でのアライアンス強化を通じて、これに対抗。

### 自由貿易圏構想への取り組み

- (i) 韓国、シンガポールなどから提案されている自由貿易協定への取り組み。単なる関税引き下げにとどまらず、シンガポール提案にみられるような貿易保険、税関システム、電子商取引（B to B）、電子認証などITインフラの共同整備を通じて、共通のITインフラの上で自由貿易圏を実現。市場の拡大を通じた規模の経済の追求に加えて、日本を含めた東アジア経済の新たな比較優位を構築。
- (ii) ITインフラ整備に向けた対アジア支援については、従来のODA政策を抜本的に見直すことを通じて資金を捻出。
- (iii) ITインフラ構築を東アジア企業に担わせることにより、地場IT企業の育成促進効果も期待。

### IT企業ネット・ワークの拡充

日系企業を要として韓国、台湾、中国華南地方などの間にIT関連産業の有機的なネットワークが発生。これをさらにASEAN諸国にまで拡大する環境整備が不可欠。具体的には、人材、技術格差を縮小するためのデジタル・デバイド解消援助への積極的な取り組み、IT関連製品の関税撤廃を狙いとする情報技術協定の対象範囲の拡大および前倒し実施などが挙げられる。

（図表13）日本企業によるアジア企業への委託生産

日本企業	相手国	提携先企業	生産委託品目	備 考
富士通	台湾	TSMC	ロジックIC	実施中
			DVDプレーヤーなど家電用半導体	実施中
			DRAM	実施中
		WSMC、TASMC	次世代高性能半導体メモリーFCRAM	2社合計で5,000枚／月生産
三菱電機	台湾	マクロニクス	携帯電話用半導体SRAM	年末までに600～700万個／月生産
		Powerchip	DRAM	実施中
東芝	台湾	ウインボンド	DRAM	9月までに500万個／月生産
		WSMC	ロジックIC、SRAM	実施中
日立	台湾	UMC	デジタル家電用システムLSI	計画中
シャープ	台湾	Mosel Vitelic	LCD用チップ	実施中
NEC	台湾	未発表	携帯電話用半導体SRAM	計画中
東京電波	中国	国営第707廠	携帯電話用部品	8月に契約、12月から量産開始
NEC	中国	情報産業部	W-CDMA実験システム	7月に開通
KDD	中国	中国連合通信	国際電話サービス	7月から
日立マクセル	韓国	ネクスト・メディア・グループ	マルチメディア事業	6月に契約
日商岩井	韓国	サムスン物産	電子商取引	6月に合意
NTTドコモ	韓国	SKテレコム	携帯電話接続サービス	8月から

（資料）新聞報道

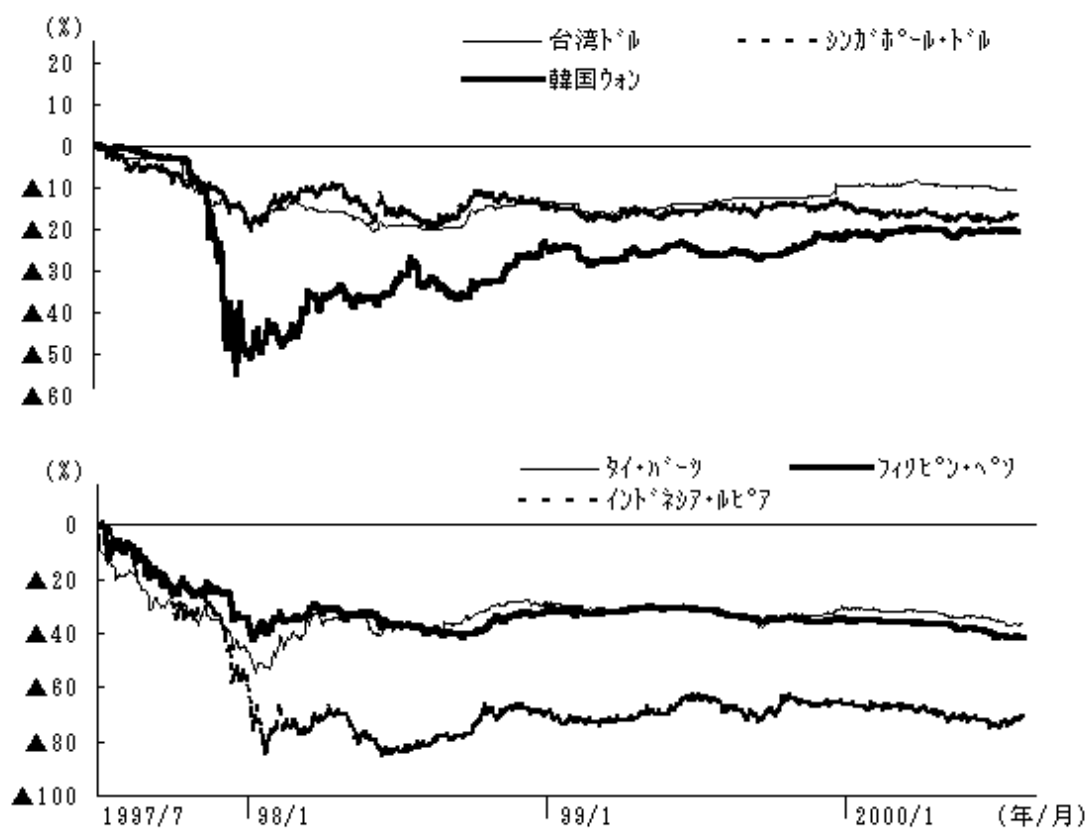
（図表14）日本のIT支援

項 目	概 要
政策・制度作りへの知的貢献	IT普及に資する政策立案、法整備支援、電子情報犯罪防止等の分野で途上国の政策立案・実施を支援。
人づくり（研修、人材育成）	ITを導入・活用するための技術者の養成を実施。技術協力を中心に、今後5年間で1万人以上の研修・人材育成を支援。
情報通信基盤の整備・ネットワーク化支援	通信技術分野における協力を通じて、途上国の情報通信基盤の整備に協力。また、各地域内および各地域間で進められるネットワーク化への協力。
援助におけるIT利用の促進	援助を実施するに際し、遠隔研修、遠隔教育、遠隔治療等の面でのIT利用を促進。具体的には、IT拠点を30カ所設けるとともに、国際機関のイニシアティブとのネットワーク化を推進。

（資料）外務省

参考資料 1

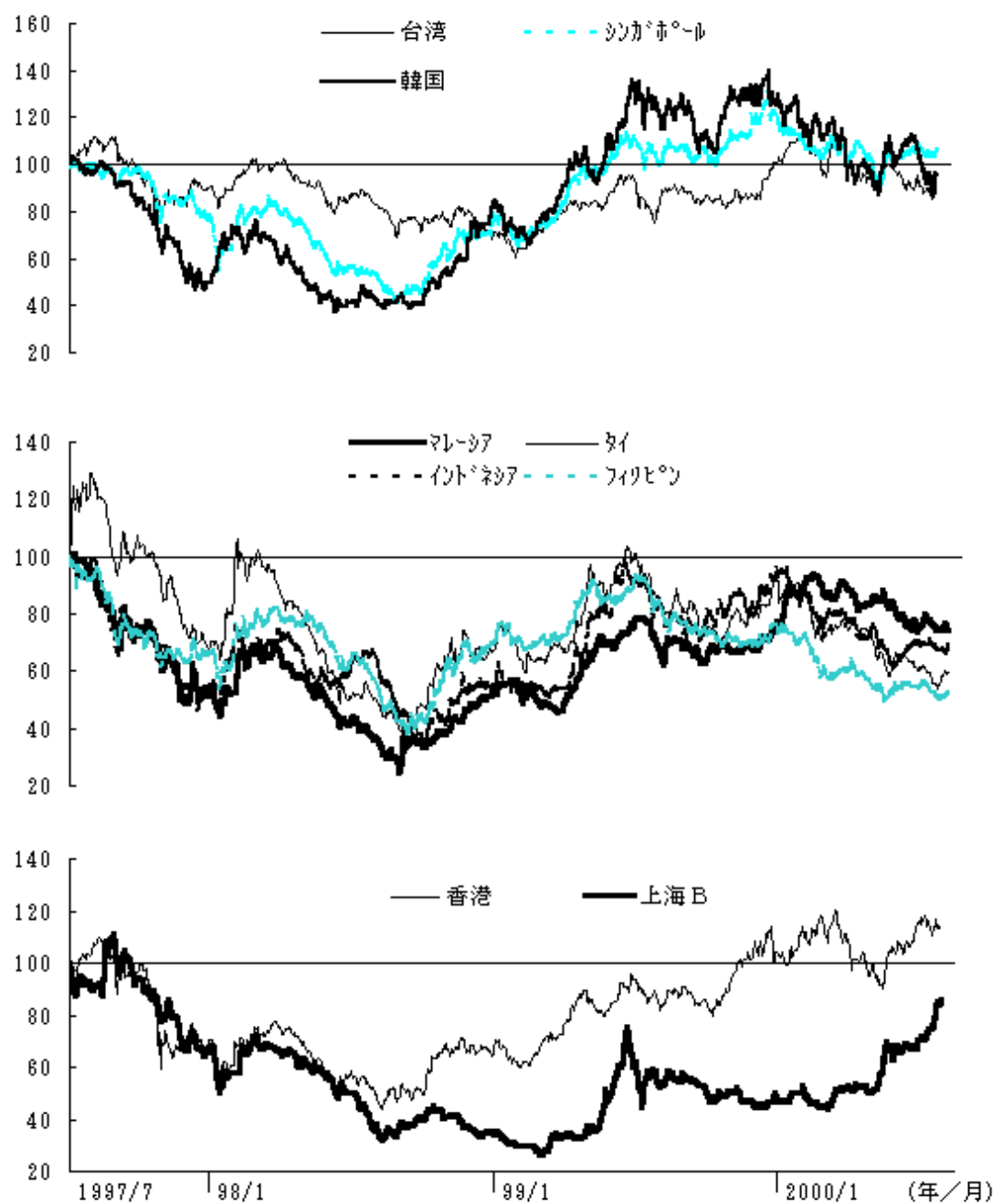
為替の推移  
(1997年7月1日基準)



(資料) データストリーム

## 参考資料 2

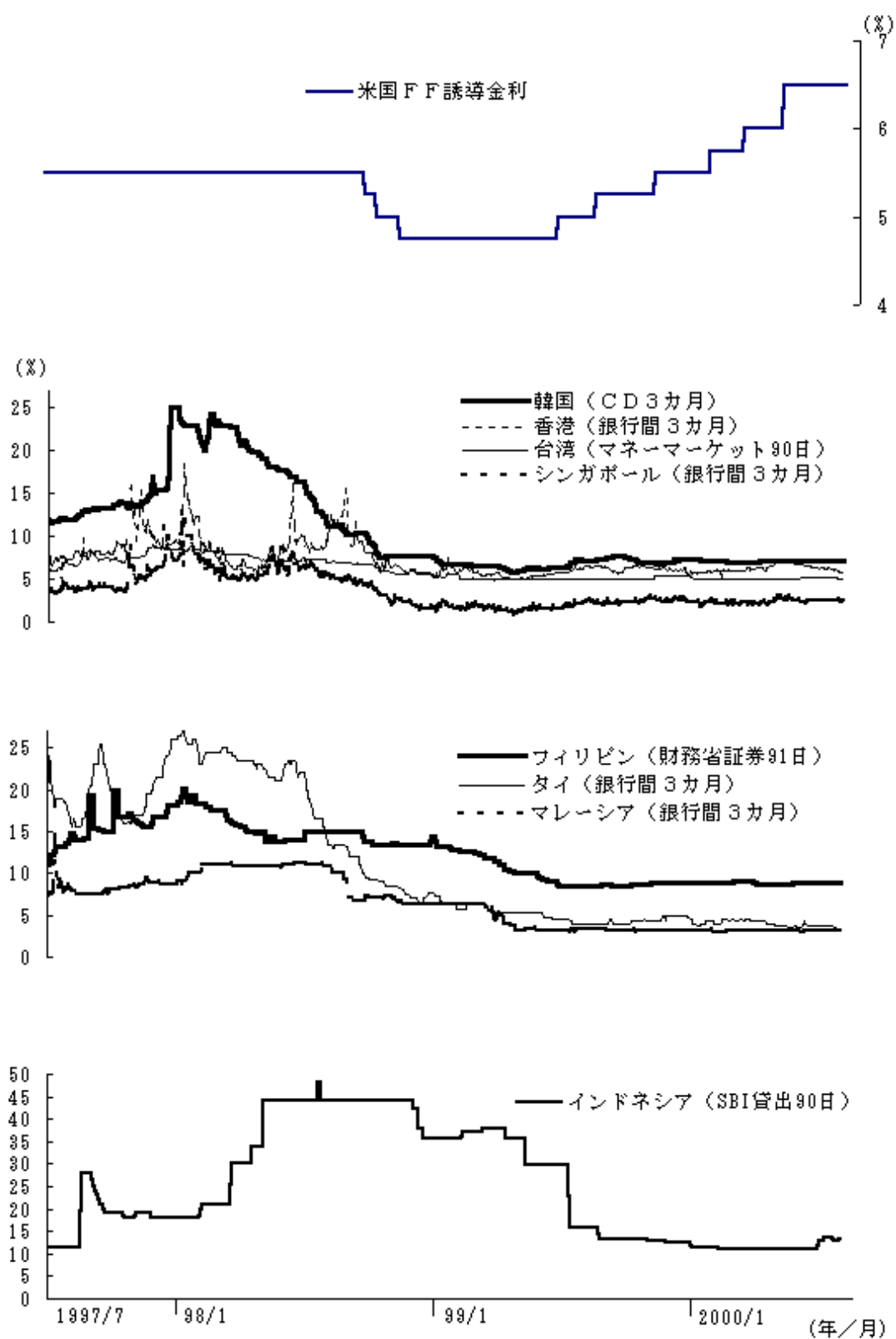
株価の推移  
(1997年7月1日 = 100)



(資料) データストリーム

### 参考資料 3

#### 金利の推移



(資料) データストリーム